



2022年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月11日

上場会社名 株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4433 URL <http://www.hitocom-hd.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長グループCEO (氏名)安井 豊明
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 社長室長 兼 経営企画部長 (氏名)飯島 幸一 (TEL) 03(5924)6075
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 2022年5月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から動画配信を予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第2四半期の連結業績(2021年9月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第2四半期	31,944	△22.2	3,337	33.1	3,358	24.9	1,941	27.7
2021年8月期第2四半期	41,060	13.4	2,508	32.4	2,689	40.6	1,520	47.2

(注) 包括利益 2022年8月期第2四半期 2,078百万円(23.9%) 2021年8月期第2四半期 1,677百万円(51.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第2四半期	108.82	—
2021年8月期第2四半期	85.24	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。増減率は適用前の前年同四半期の業績を基礎に算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第2四半期	31,548	16,721	50.1
2021年8月期	31,177	14,932	45.2

(参考) 自己資本 2022年8月期第2四半期 15,795百万円 2021年8月期 14,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	10.75	—	13.75	24.50
2022年8月期	—	12.50	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,500	7.8	5,500	14.9	5,550	8.3	3,250	17.1	182.15

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注2）2022年8月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）を適用しており、上記の業績予想は、当会計基準の適用後の金額となっております。また、対前期増減率は、2021年8月期の連結財務諸表に当会計基準を適用したものと仮定して算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年8月期2Q	17,899,333株	2021年8月期	17,899,333株
2022年8月期2Q	56,933株	2021年8月期	56,858株
2022年8月期2Q	17,842,427株	2021年8月期2Q	17,842,503株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3

「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、作成後当社ホームページに速やかに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年9月1日から2022年2月28日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなかワクチン接種の普及拡大や緊急事態宣言の解除等を背景に、2021年年末にかけて経済活動再開の動きがみられたものの、2022年年初以降は新たな変異株による感染再拡大を受けてまん延防止等重点措置が全国各地で発令され、再び経済活動が制限される等厳しい状況が続きました。また、ウクライナ情勢の緊迫化、原油価格及び原材料価格の上昇、インバウンド客数の継続的な減少等、景気の先行きは未だに不透明な状況が継続しています。

このような環境のもと、当社グループは「マーケティングの未来創造企業グループ」をテーマに、「ヒューマン営業支援」と「デジタル営業支援」を融合した「オムニチャネル営業支援企業」としての更なる機能強化に取り組んでいます。今般、コロナ禍における新常态(ニューノーマル)が定着し、従来の生活スタイルや働き方を変化させる必要が高まるなか、当社グループ各社が持つ専門性の高度化を図るとともに、外部リソースも活用した事業シナジーの最大化に取り組むことで、雇用機会や新たな事業を創出し、社会的な課題の解決を通じた持続可能なより良い社会の実現に向け貢献してまいります。

その実践として、政府や地方公共団体が推進するワクチン接種受付コールセンターや接種会場の運営支援等、新型コロナウイルス感染拡大対策関連業務を受託し、これらが業績を大きく牽引しました。また、ツーリズム・スポーツセクターにおいて東京2020オリンピック・パラリンピック大会をはじめ各種大規模スポーツ大会におけるイベント運営業務が好調に推移しました。一方で、販売系営業支援セクターにおいて通信モバイル分野では一部クライアントからの業務規模の縮小やホールセールセクターにおいて主要製造地である中国での不安定な生産体制の影響を受けました。

その他の取り組みとして、デジタル営業支援プラットフォームのアバター遠隔接客において、生産性向上や非対面・非接触等複数のニーズを背景に、地方自治体や企業での受付案内業務及び不動産会社のスマート内覧業務を受託する等普及拡大に努めました。また、ESG/SDGsの取り組みにおいて、地域振興への貢献、開発途上国の発展等に資する活動を行いました。

以上の結果により、当第2四半期連結累計期間の売上高は31,944百万円(前年同期比22.2%減)、営業利益は3,337百万円(前年同期比33.1%増)、経常利益は3,358百万円(前年同期比24.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,941百万円(前年同期比27.7%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,980百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益に与える影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比較して371百万円増加して、31,548百万円となりました。

負債の残高は、営業債務の支払い等により前連結会計年度末に比較して1,417百万円減少して、14,826百万円となりました。

純資産の残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により前連結会計年度末に比較して1,788百万円増加して、16,721百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同期増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,432	1,329	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△554	△96	457
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△145	△456	△311
現金及び現金同等物（百万円）	9,476	10,380	903

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、営業活動による収入が、投資活動及び財務活動による支出を上回ったことにより、前年度末比783百万円増加し、10,380百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの主な増減事由については、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による収入は1,329百万円（前年同四半期連結累計期間比7.2%減）となりました。これは、主に前連結会計年度に係る法人税等の支払いをおこなった一方、税金等調整前四半期純利益3,352百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による支出は96百万円（前年同四半期連結累計期間は554百万円の支出）となりました。これは、主に投資有価証券の償還による収入があったものの、無形固定資産及び有形固定資産の取得を行ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による支出は456百万円（前年同四半期連結累計期間は145百万円の支出）となりました。これは、主に前連結会計年度に係る配当金の支払いをおこなったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期の通期連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、2021年10月13日付で公表した「2021年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の数値を修正しております。

詳細は本日（2022年4月11日）付で公表いたしました「2022年8月期第2四半期（累計）連結業績予想と実績との差異及び2022年8月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,815	10,631
受取手形及び売掛金	10,760	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	10,862
商品	600	578
仕掛品	432	48
その他	594	925
貸倒引当金	△23	△24
流動資産合計	22,179	23,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,278	1,283
減価償却累計額	△498	△524
建物及び構築物 (純額)	780	759
機械装置及び運搬具	52	20
減価償却累計額	△52	△20
機械装置及び運搬具 (純額)	0	0
工具、器具及び備品	531	595
減価償却累計額	△358	△424
工具、器具及び備品 (純額)	172	170
土地	1,273	1,273
リース資産	74	74
減価償却累計額	△73	△74
リース資産 (純額)	0	0
有形固定資産合計	2,228	2,205
無形固定資産		
のれん	3,984	3,724
ソフトウェア	885	888
その他	1	1
無形固定資産合計	4,872	4,615
投資その他の資産		
投資有価証券	501	305
関係会社株式	200	200
関係会社長期貸付金	176	210
繰延税金資産	482	492
その他	695	677
貸倒引当金	△159	△179
投資その他の資産合計	1,896	1,706
固定資産合計	8,997	8,527
資産合計	31,177	31,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,619	4,250
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	929	921
リース債務	11	11
未払金	3,806	3,107
未払法人税等	1,155	1,310
賞与引当金	144	85
役員賞与引当金	11	—
その他	1,170	886
流動負債合計	11,948	10,672
固定負債		
長期借入金	3,729	3,577
リース債務	23	17
繰延税金負債	46	38
役員退職慰労引当金	245	262
株式給付引当金	31	38
退職給付に係る負債	111	115
資産除去債務	66	67
その他	40	36
固定負債合計	4,295	4,154
負債合計	16,244	14,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	450	450
資本剰余金	287	287
利益剰余金	13,415	15,110
自己株式	△99	△100
株主資本合計	14,052	15,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	39
為替換算調整勘定	△0	8
その他の包括利益累計額合計	29	47
非支配株主持分	850	926
純資産合計	14,932	16,721
負債純資産合計	31,177	31,548

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
売上高	41,060	31,944
売上原価	33,882	24,157
売上総利益	7,178	7,787
販売費及び一般管理費	4,669	4,449
営業利益	2,508	3,337
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2	0
受取補償金	321	52
その他	35	7
営業外収益合計	360	60
営業外費用		
支払利息	6	5
貸倒引当金繰入額	—	20
支払補償費	169	7
その他	3	5
営業外費用合計	179	39
経常利益	2,689	3,358
特別損失		
投資有価証券評価損	—	6
特別損失合計	—	6
税金等調整前四半期純利益	2,689	3,352
法人税等	1,020	1,293
四半期純利益	1,668	2,059
非支配株主に帰属する四半期純利益	148	117
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,520	1,941

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	1,668	2,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	8
為替換算調整勘定	8	10
その他の包括利益合計	8	19
四半期包括利益	1,677	2,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,528	1,958
非支配株主に係る四半期包括利益	149	119

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,689	3,352
減価償却費	163	189
のれん償却額	266	259
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	17
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50	△58
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	20
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	4	7
受取利息及び受取配当金	△3	△1
支払利息	6	5
受取補償金	△321	△52
支払補償費	169	7
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6
売上債権の増減額 (△は増加)	587	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△97
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△379	55
営業債務の増減額 (△は減少)	△699	△1,024
その他	△337	△281
小計	2,102	2,397
利息及び配当金の受取額	3	1
利息の支払額	△7	△5
補償金の受取額	321	52
補償費の支払額	△126	△8
法人税等の支払額	△861	△1,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,432	1,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31	△31
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△276	△45
投資有価証券の償還による収入	—	200
無形固定資産の取得による支出	△177	△183
敷金及び保証金の差入による支出	△72	△5
関係会社貸付けによる支出	—	△33
その他	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△554	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500	300
長期借入金の返済による支出	△416	△460
リース債務の返済による支出	△12	△5
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△183	△246
非支配株主への配当金の支払額	△33	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145	△456
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	742	783
現金及び現金同等物の期首残高	8,734	9,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,476	10,380

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社グループのEC・TC支援事業の一部の取引において、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、当社グループが商品又はサービスを顧客に移転する前に当該商品又はサービスを支配していない場合には収益を純額(手数料相当額)で認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,980百万円、売上原価は14,377百万円、販売費及び一般管理費は602百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、「流動資産」に表示していた「商品」のうち384百万円は、第1四半期連結会計期間より「流動資産」の「その他」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準等第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	EC・TC 支援事業	ホールセー ル事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	11,375	3,297	20,600	5,172	40,445	615	41,060	—	41,060
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	14	158	2	2	177	212	390	△390	—
計	11,389	3,455	20,603	5,175	40,623	827	41,451	△390	41,060
セグメント 利益または 損失 (△)(注) 1	1,302	219	730	475	2,728	△211	2,517	△8	2,508

(注) 1 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、社会福祉サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス、システム開発関連サービス等を含んでおります。

3 セグメント利益または損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	EC・TC 支援事業	ホールセー ル事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,251	4,224	5,220	4,621	31,318	626	31,944	—	31,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	233	6	3	256	612	868	△868	—
計	17,264	4,458	5,226	4,624	31,574	1,238	32,813	△868	31,944
セグメント利益または損失(△)(注) 1	2,281	413	699	92	3,487	△140	3,346	△9	3,337

(注) 1 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、社会福祉サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス、システム開発関連サービス等を含んでおります。

3 セグメント利益または損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「EC・TC支援事業」の売上高は14,980百万円減少しております。なお、セグメント利益または損失に与える影響はありません。